

## 視点

# 「SDGs時代の保育において考えたいこと ～「人間まんなか」を超えて～」



岐阜聖徳学園大学 教育学部  
教授 松本信吾

「SDGs」という言葉が日常的に聞かれるようになって、ずいぶん経ちました。とはいえ、テレビなどではよく聞くけど、自分の生活とは関係ないという方がほとんどではないでしょうか。ましてや保育とは関係ない、幼児には難しすぎると考えている方のほうが多いと思います。ここでは、SDGsと保育のつながりについて考えてみたいと思います。

2023年にこども家庭庁が設立され、「こどもまんなか社会」が目指されているのは周知の通りです。これは翻ると、「こどもまんなか」の保育が充分に行われていないことの傍証でもあるでしょう。しかしながら、子どもたち一人一人を本当に大事にする実践は簡単ではありません。先日、訪問した園では、劇遊びで何をするかを子どもたちが話し合っており、一人だけ違う意見になりました。その子のことを考え、2つともやったらとか、ミックスしようかという意見も出ましたが、やはり一つの劇がいいということで一致しました。そこで多数決になりかけたのですが、子どもたちから「多数決だったら、少ない人が嫌な思いするよね」「幼稚園最後の劇だから、みんながそれでいいというまで話し合おう」という意見が出て、さらに粘り強く話し合いが続いていきました。このように、保育者が決めてしまうのではなく、子どもたち一人一人の思いを大事にして、納得するまで話し合って自分たちの生活を創っていく保育は、効率が悪く、保育者にとっても大変なものです。しかし、この実践こそが「自分たちが当事者になって話し合い、誰一人取り残さず皆が納得する社会を創っていく」という、SDGsで目指されていることなのです。つまり、「こどもまんなか」の保育を志向し行っていくことは、SDGsの実践そのものと言ってよいでしょう。

一方でSDGsが扱っている内容は人の暮らしだけでなく、私たちを取り巻く地球環境の問題もあります。むしろ一般にはそのイメージが強いでしょ

う。実際、よい保育実践を行うことも、安定した地球環境の上に成り立っています。コロナ禍で保育が行えなかったり、最近の異常気象で夏に外で遊ぶことができなかったりなどの例を見ても、そのことは明らかです。では、保育実践と地球環境をどうつなげて考えればよいのでしょうか。それは幼児期にSDGsの知識を与えその活動をすればよいというものではないでしょう。そのキーになるのは、「人間まんなか」を超える視点をもった保育（暮らし）を実践できるかだと考えます。私たち人類は、生活が豊かになるために地球資源を利用し続けて、現在の環境問題を引き起こしてきました。地球資源を人間のために利用する発想は保育においても根強く、自然物を使ってどのように遊べるか、どう利用して子どもの発達につなげるかに関心が向きがちです。「こどもまんなか」保育実現のために自然を利用する視点しかないのであれば、自然を資源として利用する価値観を再生産することになりかねません。そこに、私たちの方が自然の中にお邪魔しているのだという感覚、自然の恵みを少し分けていただくという感覚、私たちが大きな循環の中にあるという感覚があるかが問われているのだと思います。保育者や身近な大人の「人間まんなか」を超えたものを感知し畏敬する生き方が、結果として子どもたちに伝播していくのでしょうか。

SDGs時代の私たちに課されているのは、一方では「こどもまんなか」保育を真に実現することです。それと同時にその保育を支えている存在を感知しつつ、「人間まんなか」を超えた保育や暮らしを体現することが求められているのでしょうか。保育は未来を創る最前線です。幼稚園教育要領の前文にある「持続可能な社会の創り手」を育てるためには、子どもの身近にいる私たち自身が「持続可能な社会の実践者」であり続けようとしているかどうか問われているのではないのでしょうか。



## 能登半島地震によせて

全日本私立幼稚園連合会  
会長 田中 雅道

今年の正月は、能登半島の大地震で年が明けました。私の住んでいる京都でも、最初に大きな揺れを感じ、その後2回目の揺れの際には東日本大震災と同じような、大きなゆっくりした幅の広い揺れを感じ、これはどこかで大きな地震が起こったのだ、と直感しました。直後から、正月の番組は地震報道一色になりました。地震はいつ起こるか分からない、どこで起こるか分からないと頭では分かっているのですが、まさか元日に起こるとは誰も想像していなかったと思います。

その後、全日本私立幼稚園連合会でも全国に募金をお願いしたところ、この3月末の時点でかなりの額の義援金が全国から寄せられました。ありがとうございます。紙面をお借りして、全国の私立幼稚園・認定こども園の保護者・先生方の温かい支援に感謝申し上げます。

この義援金は、これから、地震被害のあった石川県、富山県、新潟県、などの先生方と協議し、有効に使っていきたいと考えています。私の個人的な考えではありますが、義援金の一部は能登半島にある、全日本私立幼稚園連合会の加盟園に通われている保護者の方々への「見舞金」として活用できないかと考えています。各個人によって今回の地震の被害は異なるとは思いますが、私立幼稚園・認定こども園に通っていた全ての園児が、この地震によって何らかの影響を受けたことは間違いのないと思います。日常を奪われ、園に通えなくなったり、避難所での生活を余儀なくされ、親子での楽しい時間を共有することが困難になったの方々に対して、何らかの形で見舞いを表明できればと考えています。

全国の我々の加盟園の関係者が今回の地震で被害を受けられた方々へ、直接、支援の声を伝えることはできませんが、頑張って復興を目指しておられる姿を、全国子どもたちや私立幼稚園・認定こども園の関係者が応援しているという思いを何らかの形で伝えられればと思っています。もちろん、組織で協賛していただいた大切な資金ですから、理事会などで慎重に協議を重ねて使途を決めていきたいと思っています。どのように活用されたかにつきましては、報告できる時が来ましたら、この紙面で報告させていただきます。

義援金を出して頂いた方の中には、石川県を中心に被害にあわれた全ての方々への思いを伝えられれば、という願いで拠出していただいた方も多くおられると思います。そのような方々の思いも尊重し、義援金を活用していきたいと思っています。幸い、現・石川県知事は、衆議院議員時代に幼児教育議員連盟の幹事や事務局長などの重責を担っていただいております。幼児教育に対する造詣も深く持っておられますので、石川県の全て子どもたちに対する資金の活用についても相談し、県として使っていただくことも考えています。いずれにしましても、この義援金が、被災された地域子どもたちのために、また、その地域の幼児教育施設の復興の一助として活用させていただくことをお約束申し上げます。温かいご支援ありがとうございました。

## 令和 5 年度後継者育成研修会が開催

2月26日(月)、東京・アルカディア市ヶ谷において、私立幼稚園・認定こども園の次代を担う園長先生や後継者の先生を対象とした「令和5年度後継者育成研修会」が開催され、全国から約100名が参加しました。

はじめに角谷正雄・全日私幼連副会長から開会のあいさつが述べられた後、佐々木慈舟・全日私幼連経営研究委員長の概要説明が行われました。研修会の主な内容は下記のとおりです。

### ●ワークショップ

テーマ 「こどもがまんなかの幼稚園・こども園を目指し、保護者へどう伝えるか」

内 容 グループ分けをし(1グループ平均10人)、テーマについて自由に意見やアイデアを話し合い、各グループでまとめた内容を一枚の模造紙に表現し、発表していただきました。

### ●講演1

演 題 「こども大綱について」

講 師 こども家庭庁 長官官房参事官(総合政策担当)付 企画調整係 主査 万木 尋己 氏

内 容 こども政策の方向性を定める「こども基本法」と「こども大綱」を踏まえ、こども家庭庁が目指すこどもまんなか社会についてご講演いただきました。



### ●講演2

演 題 「幼児教育こそ、国をつくる力がある !!」

講 師 学校法人みんなのひろば ふじようちえん 理事長・園長 加藤 積一 氏

内 容 「幸せな未来をつくること」を理念に掲げ、子どもたちが本来もっている“自ら育つ力”を大切に、魅力的な園運営に取り組まれている加藤積一先生をお招きし、ふじようちえん(東京都立川市)の働き方やICT活用をはじめ、様々な活動事例の紹介をして頂きました。

講演の後は懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中、研修会は終了いたしました。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

# 月刊 保育とキャリアフォーラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表



● 2.21 政令指定都市特別委員会研修会

## 令和5年度政令指定都市特別委員会研修会（第7回）が開催

2月21日（水）、東京・アルカディア市ヶ谷で令和5年度政令指定都市特別委員会研修会（第7回）が開催され、全国から約60名が参加しました。

はじめに、角谷正雄・全日私幼連副会長による開会のあいさつ、柿迫重正・全日私幼連政令指定都市特別委員会委員長による趣旨説明がありました。研修会の概要は下記のとおりです。

● 講座1：「私立学校法の改正について」

講師 文部科学省 高等教育局 私学部  
私学行政課長 神山 弘 氏

● 講座2：「愛着形成への支援

～長時間保育やメディア利用による  
子どもへの影響と対策～」

講師 長崎市・医療法人山の手クリニック  
中谷 晃 氏



最後に松尾創・全日私幼連政令指定都市特別委員会副委員長による閉会のあいさつで研修会は終了いたしました。

● 2.29 102条園研修会

## 令和5年度102条園研修会

2月29日（木）、東京・アルカディア市ヶ谷において、令和5年度102条園研修会が開催され、全国から約35名が参加しました。

はじめに、尾上正史・全日私幼連副会長から開会

のことばがあり、公認会計士・税理士・特定行政書士の白井健二郎先生より、教育用財産に対する相続非課税制度の対象相続人について、ご講演いただきました。

さらに、相続税非課税制度の概要と個人立幼稚園に関わる教育用財産の非課税についてご説明いただきました。また、教育用財産に対する相続非課税制度をめぐる相談事例をもとに対象相続人についてどのような点に留意する必要があるか等をお話いただきました。講演後は質疑応答を行い、事前質問並びに当日質問に対してご回答いただきました。

最後に、溝渕真澄・全日私幼連102条園委員長から閉会のあいさつがあり、研修会は終了しました。



## ○私立幼稚園に対する助成状況調査

## 令和5年度 経常費等補助単価

都道府県名		学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称	
北海道		204,370		
東	青森	197,220		
	岩手	197,020		
	宮城	197,120	80,623	経常費
	秋田	195,643		
北	山形			
	福島	203,639	67,880	運営費
	茨城	201,102		
	栃木	205,100		
関	群馬	208,458		
	埼玉	197,615	59,400	運営費
	千葉	213,120		
	新潟	209,105		
東	山梨	204,128		
東京		238,500		
神奈川		標準運営方式のため単価なし		
東	富山	215,007		
	石川	211,571		
	福井	196,457		
	長野	197,020		
	岐阜	216,980		
	静岡	209,670		
	愛知	197,020		
海	三重	202,216		
	滋賀	208,000		
	京都	218,050	53,767	教材費等補助
	兵庫	210,601	56,940	経常費
畿	奈良	221,000		
	和歌山	192,390		
大阪		202,165	13,500	教育研究費等補助
中	鳥取	226,343		
	島根			
	岡山	224,914		
	広島			
国	山口	205,000		
	徳島	221,686		
	香川	202,674		
四	愛媛	198,020		
	高知	197,160		
九	福岡	207,786	30,000	経常費
	佐賀	199,802		
	長崎	196,112		
	熊本	197,143		
	大分	197,122		
	宮崎			
州	鹿児島	197,220		
	沖縄	197,571		

注) 金額は園児1人あたり年額(単位:円) / 当初予算・補正見込み分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。令和5年5月1日現在、全日私幼連調べ。

# 令和5年度私立幼稚園等に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)	
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園		認定こども園		幼稚園型	幼保連携型		
				私学助成 学法	施設型給付 非学法	私学助成 学法	施設型給付 非学法				
北海道	管理運営対策費 (単価 204,370 円/人)	1,106,687	1,027,573	○							新制度移行園の特別支援教育推進費を含む 新制度移行園の特別支援教育推進費を除く
	施設型給付移行園分	2,012,168	2,191,011		○		○	○			
	特別支援教育推進費 (2人以上就園：784,000円/人、1人就園：392,000円/人)	129,360	153,272	○							
	教員人材確保支援事業費	25,668	93,408	○							
	子育て支援対策事業費補助金	193,770	418,615	○	○		○	○	○		
青森	経常費 (単価 197,220 円/人)	123,044	138,843	○	○						預かり保育：43,960,000円、子育て支援活動：38,880,000円 耐震診断、耐震改修・耐震改築経費補助 耐震化補助 施設整備補助 私学協会の研修事業補助 私幼団体の研修事業補助 幼児教育の質向上のための環境整備補助 防犯対策強化の整備補助 園務改善のための ICT 化に対する補助 人材を確保するための処遇改善に対する補助 授業目的公衆送信補償金制度利用の学校設置者が支払う補償金補助
	特別支援教育費 (対象園児2人以上784,000円/人)	129,395	110,544	○		○		○	○		
	特別支援教育費【県単分】 (対象園児1人のみ392,000円/人)	4,704	9,408	○		○		○	○		
	特色教育支援経費	66,738	82,840	○		○		○	○		
	私立学校耐震化促進事業費	0	30,690	○				○	○		
	認定こども園耐震化促進事業費	0	325,000					○	○		
	認定こども園整備費	75,809	398,320					○	○		
	私立学校振興活動費	100	100								
	研修事業費	800	800								
	幼児教育緊急環境整備事業費	18,223	11,074	○		○		○	○		
	認定こども園防犯対策整備費	0	5,465					○	○		
	園務改善 ICT 化促進事業費	4,878	5,026	○		○		○	○		
	人材確保支援事業費	523	7,686	○							
	授業目的公衆送信補償金支援費	0	24	○							
岩手	運営費 (単価 197,020 円/人)										教員数×月額9,000円+賃金改善に伴う法定福利費等事業主負担分 1,900,000円/園 (前期950,000円、後期950,000円) 以内 上限60,000円/園 事業費×2/3以内 (共通) 事業費×1/2 6学級以下:500,000円、7学級以下:750,000円(事業費×1/2) 事業費×3/4 新型コロナウイルス感染症対策 国庫補助単価×2 40,000円×実施回数 (上限40回)
	一般補助	288,091	226,573	○							
	人材確保	1,159	3,907	○							
	価格高騰対応	1,151	9,018	○							
	特色ある幼児教育等振興事業										
	一種免許状保有促進	0	60	○				○	○		
	特色ある幼児教育振興	24,387	25,713	○		○		○	○		
	補助員等配置による園務の平準化支援事業	-	112								
	質の向上のための ICT 化支援事業	-	1,000								
	園務改善のための ICT 化支援	2,233	2,828	○		○		○	○		
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	3,691	237	○		○		○	○		
	教育改革推進特別経費										
	預かり保育推進	38,280	30,360	○							
	子育て支援活動の推進	56,760	66,960	○				○	○		
特別支援教育費 (対象幼児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人)	110,383	114,464	○				○	○			
宮城	運営費 (単価 197,120 円/人)	2,484,867	2,181,751	○							補助対象経費の1/2を補助上限とする (規定あり) 単価：79,212円 (一種免許状を保有する教職員に応じて補助) 単価：80,623円 (規定あり) 学法・上限150,000円、非学法・75,000円 ※予算額に小中高分含む 学法・上限450,000円、非学法・上限225,000円 ※予算額に小中高分含む 学法・国庫単価×2、非学法：学法×1/2 コロナウイルス感染症対策70,000円/ICT化支援補助20,000円 ①緊急環境整備補助：5,000,000円 ②認定こども園移行準備補助：48,000,000円 ③ICT化支援補助：15,000,000円 補助率10/10 補助率1/6 単価：完全給食40円、補食給食5円、ミルク給食2円 単価：10,500円/人
	新制度移行園分	25,975	25,824			○		○	○		
	教育振興補助	18,654	15,399		○						
	私立学校特別支援教育教育費 (対象園児2人以上：784,000円)	295,568	297,136	○		○		○	○		
	私立幼稚園特別支援教育教育費 (対象園児1人：392,000円)	16,072	16,464	○	○	○	○	○	○	○	
	教育改革推進特別経費、預かり保育等推進事業										
	学校安全の推進	3,850	5,925	○	○	○	○	○	○	○	
	学校安全の推進 (通学路の安全)	4,500	5,175	○	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育	266,660	331,220	○	○	○	○	○	○	○	
	緊急環境整備費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策分)	66,835	90,000	○	○	○	○	○	○	○	
	緊急環境整備費補助金 (通常分)	4,853	24,800	○		○		○			
	授業料等軽減特別事業補助金	4,056	5,000	○	○	○	○	○	○	○	
	私立学校学校施設災害対策支援事業補助金	5,553	2,829	○	○	○	○	○	○	○	
	私立学校給食食材価格高騰対策補助金	66,686	62,498	○	○	○	○	○	○	○	
私立学校原油価格高騰対策事業補助金	126,113	105,840	○	○							
秋田	一般補助	106,454	42,275								条件：新制度に移行していない幼稚園10,000円/月、補助率1/2
	一般補助 (単価 194,798 円/人)	104,607	36,804	○	○						
	加算分 (人材確保単価 10,900 円/年)	897	3,401	○	○						

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園		認定こども園		幼稚園型	幼保連携型	
				私学助成 学法	施設型給付 非学法	施設型給付 学法	施設型給付 非学法			
	加算分 (一種免許単価 10,000 円/年)	950	2,070	○	○	○	○	○	○	条件：一種免許状保育教員が在籍する園 15,000 円/年 教育日、長期休業日、休業日において条件あり 補助率 1/2 補助率 認定こども園 1/2、幼稚園 1/3 補助率 3/4
	特別支援教育費 (学法・1人 392,000 円、2人以上 784,000 円)	89,492	97,608	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進事業費	16,515	16,160	○	○	○	○	○	○	
	設備費									
	保健衛生整備事業	11,801	13,650	○	○	○	○	○	○	
	遊具等整備事業	4,045	10,116	○	○	○	○	○	○	
	ICT 化支援事業	4,585	3,500	○	○	○	○	○	○	
山形	一般補助	230,010	192,507	○	○	○	○	○	○	教職員の賃金を改善した私立幼稚園に対し、その経費の一部を補助 園の施設や教育機能を地域に開放する事業を行う私立幼稚園等に対し、一部補助 預かり保育実施園に対し、一部補助
	特別支援教育運営費 (1人 392,000 円、2人以上 784,000 円/人)	82,712	92,904	○	○	○	○	○	○	
	幼稚園教員の人材確保支援事業	2,291	7,702	○	○	○	○	○	○	
	地域開放推進事業費	14,400	15,800	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進加算	30,576	30,660	○	○	○	○	○	○	
福島	運営費 (単価 200,639 円/人)	1,632,057	1,718,589	○	○	○	○	○	○	預かり保育・子育て支援活動を実施に対し補助 心身障がい児の在籍する私立幼稚園等に対する補助 非学校法人立幼稚園に対する運営費補助 災害復旧経費の一部補助 被災園児の保育料等の一部補助 子育て環境及び体制整備 耐震化工事実施に対し一部補助 送迎用バスへの安全装置の設置経費補助
	子育て支援推進費	244,948	270,160	○	○	○	○	○	○	
	心身障がい児教育費	194,215	215,600	○	○	○	○	○	○	
	(1人 392,000 円、2人以上 784,000 円)									
	教育振興事業 (単価 67,880 円/人) (心身障がい児 1人 392,000 円、2人以上 784,000 円)	3,204	6,042	○	○	○	○	○	○	
	設備整備事業等補助金 (災害復旧事業)	150	8,762	○	○	○	○	○	○	
	被災園児就園支援事業補助金	194	271	○	○	○	○	○	○	
	教育支援体制整備事業費補助金	24,408	69,254	○	○	○	○	○	○	
耐震化促進事業補助金	10,000	5,000	○	○	○	○	○	○		
こどもの安心・安全対策支援事業補助金	0	42,025	○	○	○	○	○	○		
茨城	経常費 (単価 201,102 円/人)	651,425	571,433	○	○	○	○	○	○	通常預かり保育：実績に応じて配分、特定・長期休業日・休業日において条件あり 質の高い幼児教育・保育を確保するための環境整備等補助 認定こども園等の施設整備補助 教育補助員配置経費補助・1園 1,080,000 円以内 保育補助員配置経費補助・1園 1,200,000 円以内
	預かり保育推進事業費	66,299	89,932	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育補助事業費 (障害児 2人以上 784,000 円/人、1人 392,000 円/人)	379,065	404,152	○	○	○	○	○	○	
	認定こども園等教育支援体制整備事業費	118,034	189,731	○	○	○	○	○	○	
	認定こども園施設整備事業費	155,401		○	○	○	○	○	○	
	幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業費	61,057	65,643	○	○	○	○	○	○	
	保育対策総合支援事業費	186,390	278,428	○	○	○	○	○	○	
栃木	運営費 (単価 205,100 円/人)	987,733	1,069,895	○	○	○	○	○	○	一種免許状加算及び処遇改善加算を含む (新制度移行園は一種免許状配分として算定した額に限る) 子育て支援 (①預かり保育・条件あり、②子育て支援活動・条件あり) 新制度移行園は H26 年度から継続して補助実績がある園に限る 授業目的公衆送信補償金制度の活用助成、一人あたり 60 円 (消費税抜き)
	地域子育て推進事業費	91,010	109,950	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育費 (学法・1人 784,000 円/学法・1人 392,000 円)	508,424	545,272	○	○	○	○	○	○	
	授業目的公衆送信補償金助成	17	320	○	○	○	○	○	○	
	緊急環境整備事業費	47,010	81,245	○	○	○	○	○	○	
群馬	経常費 (単価 208,458 円/人)	223,581	189,572	○	○	○	○	○	○	内訳：181,776,000 円 (経常費)、7,776,000 円 (処遇改善) 授業目的公衆送信補償金 20,000 円 内訳：6,900,000 円 (通常保育日)、1,540,000 円 (長期休業日) 県内に非学法の私学助成園、幼保連携型認定こども園なし 認定こども園施設整備交付金事業 上限額：2,000,000 円 上限額：500,000 円以内 上限額：750,000 円
	預かり保育推進事業費	8,880	6,640	○	○	○	○	○	○	
	子育て支援事業費	3,600	4,200	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育経費 (単価 784,000 円以内)	86,356	91,728	○	○	○	○	○	○	
	耐震診断促進費	0	659	○	○	○	○	○	○	
	耐震化整備事業費	0	66,985	○	○	○	○	○	○	
	認定こども園等における教育支援体制整備事業 (内訳) 質向上のための緊急環境整備	31,293	63,169	○	○	○	○	○	○	
	緊急環境整備 (コロナ関連)	18,581	24,278	○	○	○	○	○	○	
ICT 化支援	2,128	3,844	○	○	○	○	○	○		
埼玉	運営費 (単価 197,615 円/人・学法)	13,917,165	14,278,665	○	○	○	○	○	○	※社会福祉法人含む
	" (単価 59,400 円/人・非学法)	39,379	46,092	○	○	○	○	○	○	
	私立学校光熱費等高騰対策支援 (単価 2,100 円～2,600 円/人)	65,224	179,517	○	○	○	○	○	○	
	保育料軽減事業	1,328	5,305	○	○	○	○	○	○	
	被災児童生徒授業料等減免事業	135	860	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育費 (対象園児 2人以上 784,000 円/人、1人 392,000 円/人)	1,070,626	725,004	○	○	○	○	○	○	
	幼児教育質の向上のための緊急環境整備補助	209,997	756,028	○	○	○	○	○	○	
	緊急環境整備補助	64,052	210,228	○	○	○	○	○	○	
	認定こども園等準備支援補助	3,234	8,800	○	○	○	○	○	○	
	ICT 化支援補助	39,856	316,500	○	○	○	○	○	○	
緊急環境整備補助 (新型コロナウイルス感染症対策)	102,855	220,500	○	○	○	○	○	○		

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園		認定こども園		幼稚園型	幼保連携型	
				私学助成 学法	施設型給付 非学法	施設型給付 学法	施設型給付 非学法			
千葉	こどもの安心・安全対策支援事業	27,481	493,079	○	○	○	○	○		
	経常費 (単価 213,120 円/人)	9,423,807	8,907,658	○						
	〃 (特別補助 (親と子の育ちの場推進経費))	450,276	462,000	○		○		○	○	子育て支援: 補助限度額 1,200,000 円、通常日、長期休業日、休業日において条件あり
	〃 (特別補助 (特別支援教育経費)) (1 人 392,000 円/人、2 人以上 784,000 円/人)	469,293	439,000	○		○		○	○	
	人材確保支援事業	203,212	435,000	○						定期昇給を超える分: 補助率 2/3、単純増額分: 補助率 10/10 (上限 24,000 円/年)
	環境整備事業	179,190	143,000	○	○	○	○	○	○	遊具: 補助基準額 2,000,000 円、幼稚園: 補助率 1/3、認定こども園: 補助率 1/2 コロナ対策: 補助基準額 300,000 円～500,000 円、補助率 10/10
	園務改善のための ICT 化支援事業費	80,435	131,900	○		○		○		補助率 3/4 (補助基準額 1,000,000 円)
	教育振興事業	55,529	66,500		○					9,463,000 円/園
	特別支援教育振興事業 (1 人就園 196,000 円、複数就園 392,000 円)	5,280	5,880		○		○	○		
	耐震化緊急促進事業	110,507	500,000	○	○	○	○			改築、耐震補強、耐震診断 補助率 1/2 (他校種含む)
	ブロック塀等安全対策事業	1,714	7,000	○		○		○		補助率 1/2 (他校種含む)
	子育て支援施設等利用給付費	4,065,872	3,940,000	○		○				補助率 1/4
	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	2,781	8,000	○						補助率 1/2 (上限 1,600,000 円)
保育教諭確保のための幼稚園の教諭免許状取得支援事業	24	80					○	○	受講料 補助率: 1/2 (上限 100,000 円)、代替職員雇用費: 1 人につき 7,220 円/日・人	
こどもの安心・安全対策支援事業	12,825	285,000	○	○	○	○	○	○	送迎用バスの改修支援 補助率: 定額 ※他の学校種 (小中) を含む、 登園管理システム支援 補助率: 4/5、ICT を活用した子供の見守り支援 補助率: 4/5	
新潟	振興補助 (単価 209,105 円/人)	94,378	59,464	○		○※		○※	○※	※施設型給付園への補助は R5 より「幼児教育の質向上支援事業」として切り出し
	幼児教育の質向上支援事業		80,000	○		○		○	○	幼児教育の質の向上に係る取組への補助
	教育改革推進特別経費	120,904	143,292	○		○		○	○	預かり保育補助
	特別支援教育費 (対象園児 2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円/人)	96,040	90,552	○		○		○	○	
	子育て支援推進事業	22,239	22,600	○		○		○	○	補助率: 幼稚園 1/2 (上限 400,000 円)、認定こども園 1/2 (上限 500,000 円)
	認定こども園施設整備事業	378,911	5,000					○※		耐震化整備※経過措置
山梨	緊急環境整備事業	35,205	31,294	○		○		○	○	遊具等、ICT 化において補助率あり
	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	249	2,631					○	○	
東京	経常費 (単価 204,128 円/人)	175,026	163,311	○		○		○	○	
	経常費 (単価 238,500 円/学級)	17,499,066	16,701,288	○	△					単価は別表あり
	教育振興事業費	832,338	727,338		○					〃
神奈川	施設型給付費負担金	6,726,997	7,176,242			○	○	○	△	△
	経常費 (標準運営方式のため単価なし)	8,825,709	8,463,166	○	○					
	預かり保育推進費	276,805	313,527	○	○	△	△	△	△	△
	地域開放推進費	117,103	127,000	○		△		△	△	
	特別支援教育費 (国庫: 2 人以上 784,000 円/人、県単: 1 人 392,000 円/人)	1,731,464	1,713,040	○	○	○	○	○	○	○
	施設耐震診断調査費	2,513	3,906	○	○	○	○			
	認定こども園移行幼稚園耐震化工事費	0	135,843	○		○		○	○	
	緊急環境整備費	32,204	70,833	○		○		○	○	△
	感染症対策事業費	158,507	173,416	○	○	○	○	○	○	
	移行準備費	1,348	4,050	○						
	園務改善費	63,105	71,260	○		○		○		
	物価高騰対応支援金	57,600	35,880	○	○	○		○		
	安心・安全対策支援事業	9,389	647,874	○	○	○	○	○	○	
	認定こども園施設整備交付金事業費	505,609	873,128					○	○	補助率: 10/10 (条件あり) 補助率: 国 1/2 基準額 800,000 円 補助率: 国 3/4 基準額 750,000 円 支給額: 60,000 円 (上半期)、70,000 円 (下半期) 補助率、基準額あり
	幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備事業費	29,698	7,500					○	○	認定こども園の設置促進を目的とし、創設や増築事業等に対して定められた基準額に基づいた単価設定
	安心こども交付金事業費 (認定こども園)	724,000	0					○	○	負担割合 (基金 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4)
安心こども交付金事業費 (保育所)	4,500	0							負担割合 (待機児童多: 基金 2/3、市町村 1/12、事業者 1/4) (それ以外: 基金 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4)	
保育所等設備交付金事業費	311,480	—							負担割合 (待機児童多: 国 2/3、市町村 1/12、事業者 1/4) (それ以外: 国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4)	
富山	経常費 (単価 215,007 円/人)	62,053	69,878	○						
	教育振興費【国補助分】	52,659	60,587	○		○		○	○	教育振興費を除く場合 (単価 197,053 円/人)
	教育環境整備事業費	1,846	2,442	○		○		○	○	預かり保育、障害児受入れ
	振興対策補助	720	720							学法・1 園 500,000 円 (限度額)
	振興会運営費補助	1,170	1,170							私幼団体補助
	教育支援体制整備事業補助	9,390	26,000	○		○		○	○	〃
	認定こども園施設整備補助	54,019	132,432	○		○		○	○	〇 (社) 遊具等の整備、コロナ対策、ICT 化に要する経費補助 改築、増改築、大規模修繕等



都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)	
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園		認定こども園		幼稚園型	幼保連携型		
				私学助成 学法	施設型給付 非学法	私学助成 学法	認定こども園 非学法				
石川	施設型給付費県費補助金	514,912	532,412			○	○	○	○	○	1号認定こども園(新制度移行園)
	施設型給付費県費負担金	733,492	780,539			○	○	○	○	○	"
	子育て支援施設等利用給付費	22,235	27,987	○							私学助成園保育料無償化分
	経常費(単価211,571円/人)	362,894	261,291	○							
	障害児就園対策費	84,672	103,488	○		○			○		
	預かり保育推進費	7,339	7,583	○		○			○		預かり保育推進事業の人員費1/2補助(限度額:平日4h~[加算あり]、長期休業220,000円、休業350,000円)
	教育環境整備費	6,048	13,000	○		○					【国庫対象】耐震補強等 県1/6補助、国補助1/3又は1/2
	子育て支援推進費	6,283	8,200	○		○			○		【国庫対象外】園舎改修 県1/3以内(6,000,000円)
	団体補助	3,300	3,300								子育て支援事業経費補助(限度額:200,000円)
	幼児教育緊急環境整備	12,089	13,739	○		○			○	○	私幼団体運営費、研修費補助
福井	保育士資格取得支援事業費	0	51	○		○			○	○	保健衛生用品(国1/2補助)(県1/2)遊具等整備(国1/3補助)移行準備支援(国1/2補助)ICT化支援(国3/4補助)
	学校安全特別対策事業費補助金	1,755	8,245	○		○					受講料、代替教員の雇上補助
	処遇改善事業費補助金	1,691	8,995	○							送迎用バスへの安全装置の装備、ICTを活用した子供の見守り支援、登降園(登下校)管理システム導入支援
	私立学校物価高騰対策事業費	-	1,148	○		○					賃金改善を行うために必要な経費を補助 教員1人あたり上限9,000円/月
	教育振興費(単価196,457円/人)	54,267	88,456	○		○			○		幼稚園の光熱水費支出への補助、単価:1,050円/園児
	一種免許状加算分(210円/園児)										
	特別支援教育事業費(2人以上就園784,000円/人)	46,753	56,052	○		○			○		
	預かり保育推進事業費	8,380	8,960	○		○			○		預かり保育(長期休業日、休業日含む)
	2歳児受入推進事業費	12,718	21,600	○		○			○		2歳児受入にあたり専任教員等がいる場合
	緊急環境整備事業費(遊具等整備分)	11,760	17,404	○		○			○	○	
長野	緊急環境整備事業費(コロナ対策分)	4,275	8,950	○		○			○		
	園務改善のためのICT化支援事業費	2,865	6,000	○		○			○		
	教育振興費(単価197,020円/人)	1,406,041	1,353,261	○		○			○		施設型給付・認定こども園は特別補助のみ
	処遇改善補助	5,906	28,312	○							私立幼稚園教員の処遇改善分(通常のペア分を超えるベースアップ)に対する補助
	認定こども園等の環境整備事業補助	218,339	349,140	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園施設整備事業と教育支援体制整備事業の合算、非学法は社福等
	施設型給付費負担金・補助金	1,364,147	1,430,872			○	○	○	○	○	市町村が認定こども園等へ交付する経費に対して補助
岐阜	子育て支援施設等利用給付費負担金	377,230	360,017	○	○	○	○	○	○	○	幼児教育無償化分(施設型給付園・認定こども園は預かり保育分)
	園庭芝生化導入事業補助金		2,250	○		○			○		私立幼稚園の園庭の芝生化に要する経費に対して補助
	学校安全特別対策事業費補助金	1,871	59,749	○	○	○	○	○	○		送迎用バスの改修支援事業、ICTを活用した子どもの見守り支援事業、登降園管理システム導入支援事業及び学校における性被害防止対策に係わる支援合算
	教育振興費(単価216,980円/人)	3,912,046	4,139,744	○		○			○		
	預かり保育事業	166,681	189,516								預かり保育事業の推進
	休業日預かり保育事業	48,274	56,136								長期休業日及び土日の預かり保育事業の推進
	地域教育センター的事業	76,414	76,221								子育て相談、未就園児受入等
	英語教育推進事業	73,221	81,220								教育の国際化推進
	特別支援教育推進事業	346,791	423,764								障がい児の就園促進
	幼児教育緊急環境整備事業費	68,083	78,000								幼児教育の質の向上
静岡	認定こども園施設整備事業費	28,533	298,496	○		○			○	○	認定こども園等の施設整備補助
	耐震整備事業費	0	3,333	○		○			○	○	(社福) 国庫補助耐震化経費1/6上乗せ補助(他学校種含む)
	連合会補助	270	270	○							私幼団体研修会等の助成
	PTA連合会補助	180	180								PTA連合会研修会等の助成
	子育て支援事業補助	360	360								私幼団体が実施する子育てフォーラム等の助成
	経常費(単価209,670円/人)	2,530,694	1,988,100	○							
	障害児教育費	239,904	259,504	○		○			○		
	(心身障害児2人以上在籍:1園1人あたり784,000円)										
	教育支援体制整備事業費	49,446	22,600	○	○	○			○	○	補助率等①緊急環境整備(遊具等環境整備):私立幼稚園1/3、幼稚園型・幼保連携型認定こども園1/2
	"										②緊急環境整備(保健衛生用品購入及びかかり増し経費):私立幼稚園・幼稚園型認定こども園10/10
"										③移行準備支援:私立幼稚園1/2	
"										④ICT化支援:私立幼稚園・幼稚園型認定こども園3/4	
子育て支援事業費(預かり保育)	56,875	56,100	○		○			○		1日2時間以上の預かり保育を行う園の設置者に対し、経費助成(国単価に準拠)	
"(子育て支援)	2,615	2,700	○		○					補助限度額:300,000円/園(条件あり)	
地震対策緊急整備事業費	0	148,600	○		○					耐震性に問題がある園舎等の改築・補強(条件あり)	
教員人材確保支援事業費	12,046	67,000	○		○					【人材確保支援事業】ベースアップによる基本給の増額改定を基本とする(条件あり)	

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)	
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園		認定こども園		幼稚園型	幼保連携型		
				私学助成 学法	施設型給付 非学法	私学助成 学法	施設型給付 非学法				
	教育環境整備事業費	0	800	○	○						【如遇改善支援事業】基本給又は決まって毎月支払われる手当の増額改定を基本とする 幼稚園型認定こども園への移行・認定に必要な施設整備費、補助率 1/3 以内
愛知	経常費 (単価 197,020 円/人) " (特別補助)	12,077,609 1,899,950	11,717,020 2,474,885	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	預かり保育促進、休業日預かり保育推進、一種免許状保育促進等 非学法・1人 274,400 円、2人以上 2274,400 円
	特別支援教育費 (学法・1人 784,000 円、2人以上 784,000 円)	1,071,493	1,243,738	○	○	○	○	○	○	○	予算は幼小中高専総額、耐震改築・大規模改造・アスベスト対策等
	施設設備整備費補助金	113,704	1,000,000	○	○			○	○		第3子以降の満3歳児の授業料等無料化 私立幼稚園連盟補助金
	授業料等軽減補助金	5,278	5,364	○	○	○	○	○	○	○	ICT化の推進、遊具・運動用具等の整備、新型コロナウイルス感染症対策
	私学団体補助金	600	100								
	教育支援体制整備事業費	147,882	186,000	○	○	○	○	○	○	○	
	経常費 (スクールバス燃料費)	117,271	0	○	○	○	○	○	○	○	
	経常費 (学校給食費)	154,071	0	○	○	○	○	○	○	○	
	経常費 (光熱費)	528,928	0	○	○	○	○	○	○	○	
	安全特別対策事業費	17,360	0	○	○	○	○	○	○	○	
三重	振興補助 (園児単価 202,216 円/人)	1,116,267	1,065,986	○	○			○	○		【私学助成】3～5歳園児単価：202,216 円、満3歳園児単価：101,108 円 【新制度移行園】3～5歳園児単価：5,214 円、満3歳園児単価：2,607 円 人件費・教育研究経費・管理経費に対し助成
	心身障がい児助成事業 (国庫：784,000 円、県単：392,000 円)	128,214	127,725	○	○			○	○		子育て支援事業に係る人件費・教育研究費・管理経費助成 (上限 600,000 円)
	教育改革推進特別補助 (子育て支援)	15,114	15,440	○	○			○	○		預かり保育実施に係る人件費・教育研究費・管理経費助成
	" (預かり保育)	28,390	31,413	○	○			○	○		補助対象経費 2,000,000 円 (上限) 補助率 1/2 以内 (認定こども園・認定こども園移行予定園) 補助率 1/3 以内 (幼稚園) 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の環境整備に要する経費に対し助成
	認定こども園等緊急環境整備事業費 (遊具等)	11,439	10,034	○	○			○	○		補助対象経費 500,000 円 (上限)、補助率 10/10 保健衛生用品や備品の購入等及びびかり増し経費に対し助成
	認定こども園等緊急環境整備事業費 (コロナ対策)	19,959	7,588	○	○			○	○		上限 750,000 円 補助率 3/4 以内 補助対象経費：1,000,000 円 (6 学級未満)、1,500,000 円 (7 学級以上) 補助率：1/2 以内 光熱費、送迎バス燃料費・給食費の物価高騰による価格上昇分に対し助成 ※別途規定あり 補助対象経費：利用児童数×140 円 (上限) 〔送迎バスの改修等支援〕補助対象経費：装置 175,000 円 (上限) / 台 補助率：定額 〔ICT を活用した子どもの見守り支援事業〕補助率：4/5 以内 〔登降園管理システム導入支援事業〕補助率：4/5 以内
	園務改善 ICT 化支援事業	10,467	5,132	○	○			○	○		
	幼児教育 ICT 化支援事業	-	4,640		○			○	○		
	物価高騰対策支援補助金	8,299	32,954	○	○			○	○		
	給食費負担軽減事業費	754	-		○			○	○		
	安全特別対策事業費補助金	1,944	19,409	○	○			○	○		
滋賀	振興補助 (単価 208,000 円/人)	178,128	189,810	○				○	○		預かり保育、子育て支援 遊具等環境整備、ICT 化促進、新型コロナウイルス感染症対策
	教育改革推進特別経費	33,580	32,560	○				○	○		
	教育支援体制整備費	11,917	15,730	○				○	○		
	特別支援教育事業費 (学法・対象園児 2 名以上 784,000 円)	90,160	81,536	○				○	○		
京都	私学運営費補助 (単価 218,050 円/人)	3,812,992	3,674,812	○							幼稚園に 2 人以上の心身障害児が就園している場合 1 人当たり 784,000 円
	教材費等補助 (単価 53,767 円/人)	7,986	7,850		○						預かり保育事業を実施する幼稚園
	幼児教育振興補助	156	162		○						親子関係支援センター事業、地域の子育て力向上事業、在宅 2 歳児親子登園支援事業及び 2 歳児子育て支援事業を実施園
	心身障害児教育費補助	600,926	602,896	○	○			○	○		幼稚園が実施する耐震診断事業に要する経費の 2/3 を補助
	預かり保育推進特別補助	369,532	373,580	○							耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事及び耐震改築工事に要する経費 (国庫補助金補助対象経費) の 1/6 以内を補助
	未入園児保育支援事業費	69,535	69,058	○	○	○	○	○	○		令和 5 年度に認定こども園に移行予定の私立幼稚園等の増築、改築、大規模修繕等に要する経費の 1/2 を補助
	私立学校施設耐震診断事業費	0	600	○	○						幼稚園、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園における教育支援体制の整備に関する事業を補助
	私立学校施設緊急耐震化支援事業費補助	0	10,000	○	○						給食費の保護者負担軽減 (令和 4 年度 5 月補正予算)
	きょうと子育て環境整備事業	78,129	0	○	○	○	○	○	○		省エネ機器の導入 (令和 4 年 6 月補正予算)
	教育支援体制整備事業費補助	101,751	40,535	○	○	○	○	○	○		光熱費の高騰に対する支援 (令和 4 年 1 2 月補正予算)
	給食費高騰緊急対策事業	1,435	0	○	○	○	○	○	○		
	省エネ推進緊急対策事業	37,859	0	○	○	○	○	○	○		
	光熱費緊急支援事業	6,960	0	○	○	○	○	○	○		

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)			
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園		認定こども園							
				私学助成 学法	施設型給付 非学法	施設型給付 学法	施設型給付 非学法	幼稚 園型	幼保連携型 学法		幼保連携型 非学法		
	感染拡大防止緊急対策事業	17,338	0	○	○	○	○	○	○	○	○	新型コロナウイルス感染症対策 (令和3年度予算繰越分)	
兵庫	経常費 (単価 210,601 円/人・学法)	3,410,677	3,148,696	○								<p>預かり保育推進により保護者や地域のニーズに対応するとともに、保護者及び園の経費負担の軽減を図る</p> <p>子どもを安心して産み育てる環境整備を図るため、長時間等預かり保育実施園に対し補助</p> <p>預かり保育機能の拡充を図り、幼保一体化の実現に向けた取り組みを促進</p> <p>幼児教育のセンター的機能を有する私立幼稚園等における幼児教育体験や親教育、遊び指導等の在宅乳幼児への子育て支援</p> <p>地域の乳幼児とその親たちが気軽に集い交流し、語り合い、学び合える場としての「子育てサロン」の開設・運営を支援</p> <p>園舎の耐震性を改善し、安全性の確保を図るために行う危険建物の耐震補強工事について補助</p> <p>園舎の耐震性を改善し、安全性の確保を図るために行う危険建物の耐震補強工事の付帯工事に要する経費の一部を補助</p> <p>高校生の情操教育の推進を図るため、私立幼稚園等における高校生の保育体験学習を支援</p> <p>地域の幼児教育センター的機能の一翼を担う親子学級運営に必要な経費補助</p> <p>新制度への円滑な移行に資するため、教育環境の充実を図る園に対する補助</p> <p>新制度の認定こども園に移行する園の特色教育に対する補助</p> <p>対象：臨床心理士等を配置し、教員への指導助言・保護者カウンセリングを実施する園 単価：150,000 円 (6 回以上実施)、300,000 円 (12 回以上実施)</p> <p>単価：160,000 円/園</p> <p>特別支援を要する園児の受入実績かつ年間の預かり保育実施園に対する補助 (定額 500,000 円/園)</p> <p>単価：750,000 円/園</p> <p>単価：500,000 円/園、保健衛生用品等の購入等に要する経費の一部を補助</p> <p>単価：3,000 円/園児×定員内実具、光熱費・食料費等の高騰による保護者負担を軽減するため私立幼稚園に支援金を支給</p> <p>単価：175,000 円/園、送迎用バスの安全装置の費用補助</p> <p>単価：160,000 円/園、子どもの見守りサービス機器等の導入に係る費用補助</p> <p>単価：560,000 円/園、子どもの安全対策を目的とした登園管理システムの費用補助</p> <p>単価：500,000 円/園 (6 学級以下)、750,000 円/園 (7 学級以上)、情報システムの導入やパソコン等の備品購入費用補助</p> <p>単価：50,000 円/園、こどもの性被害防止対策のための費用補助</p> <p>3 歳未満の第 1 子 (R1～)、第 2 子 (H28～) 及び第 3 子以降の園児の保育料を軽減した園に対して補助</p>	
	経常費 (単価 56,940 円/人・非学法)	7,967	7,345	○									
	預かり保育推進	430,620	419,660	○	○								原則一時預かり事業で対応 (ただし園の選択で対応可)
	長時間等預かり保育推進事業	34,677	37,281	○	○	○	○						
	預かり保育延長促進事業	300	900	○	○	○	○						
	在宅子育て応援事業	128,312	217,576	○	○	○	○	○	○				
	1 歳児子育て応援事業	31,850	44,850	○	○	○	○	○	○				
	耐震化補助事業	4,377	71,670	○		○							
	耐震化促進事業	0	7,551	○		○							
	高校生保育体験推進事業	1,979	1,800	○	○	○	○	○	○				
	親子学級開設費	14,400	32,400	○	○	○	○	○	○				
	緊急環境整備事業	41,858	164,720	○		○				○			
	認定こども園特色教育推進事業	75,000	75,000						○	○			
	子育て支援カウンセラー事業	42,301	54,600	○	○	○	○	○	○				
	特別支援教育振興費 (障害児 2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円/人)	334,768	372,792	○	○	○	○	○	○				
	預かり保育特別支援推進事業	42,500	50,000	○	○	○	○	○	○				
	園務改善のための ICT 化支援事業	39,749	70,350	○		○							
	感染拡大防止対策事業	71,491	90,500	○	○	○	○	○	○				
	原油価格・物品高騰対策一時支援金	99,936	165,759	○	○	○	○	○	○				
	送迎用バス改修支援事業	3,982	52,711	○	○	○	○	○	○				
ICT を活用した子供の見守り支援事業		15,000	○	○	○	○	○	○					
私立幼稚園登園管理システム支援事業		51,000	○	○	○	○	○	○					
幼児教育の質の向上のための ICT 化支援事業		71,000	○		○				○				
私立幼稚園園舎被害防止対策支援事業		6,000	○	○	○	○	○	○					
ひょうご保育料軽減事業 (保育所等を含む)	383,990	441,240							○	○			
奈良	教育経常費 (単価 221,000 円/人)	854,406	876,044	○								<p>対象：預かり保育を 1 日平均 2 時間以上実施かつ担当教員及び対象園児が 1 日平均 1 人以上いる園</p> <p>教具・遊具等の教育環境の整備に対する助成、補助率 1/3 (補助限度額 666,000 円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる経費等に対する助成</p> <p>指導要録や登園管理等の業務支援システムの導入に要する経費の一部補助 補助率 3/4 (補助限度額 750,000 円)</p> <p>専任教員に対し +2% 以上処遇改善を実施した園を補助 補助率 1/2 (補助限度額：66,000 円/人)</p> <p>私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県交付金</p> <p>私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金</p> <p>幼稚園型認定こども園へ移行する園に対し施設整備補助を行う市町村への経費一部補助 補助率 1/2</p> <p>認定こども園等への移行準備に必要な経費補助 補助率 1/2</p> <p>私立幼稚園施設等利用費の支給に要する費用に対する県負担</p>	
	心身障害児教育振興費	150,528	153,000	○									
	教育改革推進特別経費 (心身障害児 2 人以上 784,000 円/人)	30,160	37,900						○				
	緊急環境整備事業補助金	886	10,000	○									
	緊急環境整備事業補助金 (コロナ対応)	14,842	19,000						○				
	園務改善のための ICT 化支援事業	11,370	28,500	○						○			
	人材確保のための処遇改善事業補助金	3,033	14,400	○									
	施設型給付費交付金	58,485	68,405			○							
	施設型給付費補助金	36,696	48,570			○							
	認定こども園への移行のための施設整備事業補助金	-	84,408	○									
	認定こども園等への移行のための準備支援事業	319	2,400	○									
	幼児教育無償化事業 (私立幼稚園 (旧制度))	297,184	302,706	○									

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)		
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園				認定こども園				
				私学助成 学法	私学助成 非学法	施設型給付 学法	施設型給付 非学法	幼稚 園型 学法	幼稚 園型 非学法		幼保 連携型 学法	幼保 連携型 非学法
	施設型給付県費交付金	4,132	3,847						○			認定こども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県交付金
	施設型給付県費補助金	220	207						○			認定こども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金
	教育の質向上のための研修支援	277	660	○								合同研修実施及び研修出席に係る経費補助
	こどもの安心・安全対策支援	4,200	7,593	○					○			安全確保、安全対策に要する経費補助 (幼、小、中の合計)
	児童生徒等の安全確保事業費補助金	10,952	13,200	○								児童生徒等のために安全確保の推進の取組に係る経費補助金 (幼、小、中、高の合計)
和歌山	経常費 (単価 192,390 円/人)	462,371	438,842	○								
	障害児教育教育費 (対象園児 2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円/人)	12,903	12,544	○		○			○			
	預かり保育推進事業	32,260	24,944	○		○			○	○		通常預かり保育 400,000 円～1,400,000 円/園 5 時間以上の預かり保育 300,000 円～4,500,000 円/園 長期休業日預かり保育 160,000 円～680,000 円/園
	”											休業日預かり保育 300,000 円～1,040,000 円/園
	”											幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対する教育の質の向上のための緊急環境整備
	教育支援体制整備事業費交付金	6,132	3,925	○		○			○			補助率：遊具等環境整備 幼稚園 1/3 幼稚園型認定こども園 1/2
	”	0	2,400	○		○			○			保健衛生用品等の購入及びびかり増し経費 10/10
	”	2,427	8,250	○		○			○			
	人材支援事業	1,188	3,627	○								
	認定こども園施設整備交付金	37,524	14,114						○	○		
	教育支援体制整備事業費交付金	10,173	23,000						○	○		
	幼保連携型認定こども園障害児教育教育費 (障害児 2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円/人・学法)	29,792	360,064						○	○		
大阪	経常費 (一般補助単価 202,165 円/人) ” (特別助成単価 13,500 円/人)	7,646,641	7,311,860	○								
	教育研究費等補助 (一般補助単価 60,600 円) ” (特別助成単価 4,000 円)	11,253	8,095		○							
	特別支援教育費 (対象園児 2 人以上 784,000 円/人、392,000 円/人)	1,161,076	1,267,728	○	○	○	○	○	○	○		
	キンダーカウンセラー事業	43,090	42,000	○	○	○	○	○	○	○		年 12 回以上 250,000 円、年 24 回以上 500,000 円、年 36 回以上 750,000 円、年 48 回以上 1,000,000 円 条件あり
	預かり保育事業	462,892	462,880	○	○							
	教育支援体制整備事業	246,288	594,950	○		○			○	○		
	物価高騰対策一時支援金	30,807	57,051	○	○							原油・原材料価格高騰により光熱費等の負担が増大している中で安定的な事業継続を支援。 子どもの送迎バスへの安全装置の整備等を支援。 R4 年度予算を繰り越し、R5 年度に事業実施。
	安全特別対策事業費補助金	0	346,319	○	○	○	○	○	○	○		
鳥取	運営費 (単価 226,343 円/人) 処遇改善推加算分 (単価：3 歳以上児 7,000 円、満 3 歳児 3,500 円)	84,763	46,174	○								対象：一般分、人権教育推進事業、チーム保育 教員の賃金改善に要した人件費
	子育て支援活動・預かり保育推進事業 (単価：75,284 円)	14,659	15,358	○		○			○	○		教員の人件費、教育研究費及び管理経費
	特別支援教育研究推進事業費 (単価：784,000 円)	47,793	43,904	○		○			○	○		専任教職員に係る人件費、教育研究費、管理経費、図書経費
島根	振興費	21,640	23,500	○		○			○	○		
	施設型給付費補助	572,329	635,011			○	○	○	○	○		
岡山	経常費 (単価 224,914 円/人)	368,228	358,513	○								人件費、教育研究経費、管理経費及び設備関係支出、補助率 1/2
	教育改革等推進補助金	65,081	86,763	○		○			○	○		預かり保育、子育て支援、特別支援教育推進の補助
	認定こども園整備事業費	52,692	0	○	○	○	○	○	○	○		認定こども園の設置促進のための施設整備補助
	緊急環境整備事業費	9,857	6,538	○		○			○	○		遊具等の環境整備補助 (公立含む)
	園務改善のための ICT 化支援事業	3,884	4,948	○		○			○			園務を改善するための ICT 環境の整備に対する補助 (公立含む)
	処遇改善事業費	1,225	2,147	○								人材確保のために実施した処遇改善に対する補助
	私立学校安全特別対策事業費補助金	4,404	29,077	○		○			○			①送迎バスへの安全装置の設置、②登降園管理システム導入、③見守り支援システムの導入費用
	私立学校電気料金負担軽減事業補助金	1,140	1,517	○								令和 3 年度比で高騰した電気料金に対する補助
	私立学校給食費負担軽減事業補助金	440	2,594	○								令和 3 年度比で高騰した給食に係る食材費等に対する補助
広島	経常費	2,944,977	2,656,601	○		○			○	○		
	教員確保	36,559	229,479	○								教員の処遇改善経費の一部補助
	耐震化緊急促進事業	5,353	15,963	○		○						耐震化工事経費の一部補助
	教育支援体制整備事業	75,429	189,159	○		○			○	○		遊具等の購入、事務軽減経費、ICT 化促進経費の一部補助
	幼稚園機能充実支援事業	25,969	362,176	○		○			○	○		認定こども園化を進める園の耐震化及び防犯対策経費の一部補助
山口	運営費 (単価 205,000 円/人)	538,278	545,300	○								
	教員処遇改善促進事業	5,726	28,422	○								定期昇給以上の特別な処遇改善に対する補助
	預かりサポート推進事業	355,988	406,339			○			○	○		預かり保育推進事業、休日預かり保育推進事業、特別支援教育費補助金



都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園				認定こども園		
				私学助成 学法	私学助成 非学法	施設型給付 学法	施設型給付 非学法	幼稚 園型	幼保連携型 学法	
	地域子育て支援事業	10,706	12,893	○		○		○	○	園施設等の地域開放への取組助成事業 (限度額500,000円/園)
	耐震化促進事業	14,136	0	○						対象施設の耐震診断等の経費補助
	認定こども園施設整備事業	171,603	0			○		○	○	認定こども園の整備経費補助
	耐震化促進利子補給事業	1,241	1,160	○		○		○	○	対象施設の耐震診断等の経費補助
	教職員研修補助	898	929							私幼団体実施の教職員研修事業補助
	教育支援体制整備事業	35,270	40,991	○		○		○		園の環境整備等に係る経費補助
	給食費等に係る物価高騰差額補助事業	13,229	246,456							食材料費等の増額相当額に対する支援
	光熱費高騰対策支援事業	14,800	14,800	○		○		○		光熱費高騰に対する支援金
	誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業	0	65,374	○		○		○	○	多様性に配慮した遊具等の導入事業及びバリアフリー化に係る経費補助
	送迎バス安全装置導入支援事業	0	159,200	○		○		○		通園時の安全確保に係る経費補助
徳島	運営費 (単価 221,686円/人) [一般補助+特別補助]	138,153	99,094	○		○		○	○	
	緊急環境整備事業 (新型コロナウイルス感染症対策含む)	4,608	4,469	○		○		○	○	
	園務改善のためのICT化支援事業	2,191	614	○		○		○		
	こどもの安心・安全対策事業	0	10,540			○		○		
	電気料金高騰対策緊急支援事業	1,467	3,920	○		○		○		
	こどもの安全・安心な環境整備支援事業	0	400	○		○				
香川	経常費 (単価 202,674円/人)	434,235	353,433	○		○		○	○	
	” [特別補助]	48,251	67,956	○		○		○	○	
	特別支援教育費 (園児1人当たり784,000円)	108,976	114,464	○		○		○	学法	
	教育支援体制整備事業費	32,384	29,936	○		○	※	○	※	※遊具・教具等の設備環境補助、緊急環境整備、感染症対策経費、ICT化支援
	教員研修費	1	503	○		○		○	○	教員の研修及び人権・同和教育の推進
								(学法のみ)		
愛媛	運営費 (単価 198,020円/人)	954,721	862,129							満3歳児 (単価: 118,812円/人)
	一般補助	758,696	606,893	○						
	人材確保支援	4,405	49,415	○						教職員の月額9,000円の処遇改善に対して、その1/2を補助
	特別支援教育 (国補: 2人以上784,000円、県単: 1人198,020円)	191,620	205,821	○		○		○	○	
	子育て総合支援事業	58,458	74,065	○		○		○	○	預かり保育、子育て相談、園舎開放等、総合的な子育て支援の取り組み促進 (単価、条件あり)
高知	運営費 (単価 197,160円/人)	18,213	19,804	○		○		○	○	
	特別支援教育費 (対象園児2人以上784,000円/人、1人392,000円/人)	39,736	38,808	○		○		○	○	
	産休等代替職員雇用事業費	2,288	10,738			○		○	○	○
	子育て支援推進事業費	16,517	18,682	○		○		○	○	○
	就学前教育・保育施設整備交付金	14,863	102,988			○		○	○	○
	緊急環境整備事業費	5,196	9,892	○	○	○		○	○	○
	”	8,325	13,750	○		○		○		○
	”	4,514	2,685	○		○		○		○
	送迎バス安全対策事業費	0	7,560	○	○	○		○	○	○
	幼稚園等安全対策事業費	0	5,600	○	○	○		○	○	○
	”	0	1,600	○	○	○		○	○	○
福岡	経常費 (単価 207,786円/人)	7,385,968	6,878,515	○						
	特別補助・教育改革推進特別経費	394,300	451,840	○						
	教育振興事業費 (単価 30,000円/人)	18,896	18,510		○					
	設備費補助金	101,184	184,481	○		○		○	○	○
	設備費 (新型コロナウイルス感染症対策)	79,514	129,508	○	○	○		○	○	○
	子ども・子育て支援新制度移行幼稚園支援経費	627,280	607,048			○		○	○	○
	私幼振興協会補助	10,602	10,915	○		○		○	○	○
	耐震化促進費	0	36,788	○		○				
	給食費支援金	33,217	343,435	○	○	○		○	○	○
	物価高騰対支援金	64,996	115,077	○	○	○		○	○	○
	子どもの安心・安全対策支援費	3,453	429,808	○	○	○		○	○	○
										主な加算 [ 体験教育推進加算 (単価 300,000円/園) 特別支援教育加算 (単価 784,000円/人) 児童生徒等の安全確保 (単価 600,000円/園) ] 教育時間の前後や休業日、長期休業日の預かり保育に要する経費の一部補助 (単価 160,000 ~ 5,900,000円/園) 私立幼稚園設置者 (非学法) に対し、教育に係る経常的経費の一部補助 環境整備経費補助 (学法・社福) 補助率 幼稚園 1/3、幼保連携型及び幼稚園型認定こども園 1/2、ICT化支援 3/4 私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な保健衛生用品の購入等に要する経費の一部を補助 主な加算 [ 体験教育推進加算 (単価 300,000円/園) 特別支援教育加算 (単価 784,000円/人) 児童生徒等の安全確保 (単価 600,000円/園) 預かり保育推進事業 (単価 160,000 ~ 5,900,000円/園) ] 私幼団体が実施する幼稚園等教職員に対する各種研修事業経費の一部補助 補助率 1/2 以内 耐震改修・改築工事経費の一部補助 補助率: 国庫補助対象経費の 1/6 単価: 40円/食 光熱費等の上昇分相当額を補助 送迎バスの園児置き去りを防止する安全装置や登園管理システム等の導入経費補助 補助率 4/5

都道府県名	費目	金額 (千円)		対象						対象・単価・条件等 (令和5年度)
		令和4年度	令和5年度	私立幼稚園		認定こども園		幼稚園型	幼保連携型	
				私学助成 学法	施設型給付 非学法	学法	非学法			
佐賀	運営費 (単価 199,802 円/人)	110,456	125,919	○	○	○	○	○	○	別表あり 補助基準額 1,600,000 円/園
	一種免許 (単価 90,000 円/人)									
	人材確保 (処遇改善 1:7,000 円/人月、処遇改善 2:9,000 円/人月)									
	預かり保育推進事業費	19,110	22,474	○	○	○	○	○	○	
	子育て支援推進費	18,515	15,593	○	○	○	○	○	○	
特別支援教育費 (対象園児 1 人あたり 784,000 円)	173,916	181,888	○	○	○	○	○	○		
長崎	教育振興費 (単価 196,112 円/人)	422,184	430,156	○	○	○	○	○	○	補助基準額 1,600,000 円/園
	特別支援教育費 (園児 2 人以上 784,000 円/人)	84,654	78,400	○	○	○	○	○	○	
	子育て支援活動推進事業費	64,760	62,405	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進事業費	13,117	13,120	○	○	○	○	○	○	
熊本	経常費 (単価 197,143 円/人)	310,720	307,938	○	○	○	○	○	○	幼稚園教諭の一種免許取得者に対し 10,000 円/人 給与改善のうち、人事院勧告のベースアップ分を超える部分に対する 2/3 補助
	幼稚園一種免許取得	3,080	3,161	○	○	○	○	○	○	
	私立幼稚園教諭人材確保支援事業	1,392	6,491	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育経費 (対象園児 2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円)	208,481	221,872	○	○	○	○	○	○	
	子育て支援事業	21,511	20,640	○	○	○	○	○	○	
	安全ストック形成促進事業	0	10,472							
	認定こども園施設整備事業	133,454	0							
	教育支援体制整備事業									
	①緊急環境整備事業	29,042	88,846	○	○	○	○	○	○	
	②保育教諭確保のための幼稚園免許取得支援事業	216	1,345	○	○	○	○	○	○	
	③認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	0	800	○	○	○	○	○	○	
④園務改善のための ICT 化支援事業	16,737	53,250	○	○	○	○	○	○		
⑤新型コロナウイルス感染症対策	25,086	16,950	○	○	○	○	○	○		
連合会研修費	543	543	○	○	○	○	○	○		
大分	運営費 (単価 197,122 円/人)	326,458	217,032	○	○	○	○	○	○	預かり保育 上限: 15,000 円/月
	特別支援教育費 (園児 1 人 784,000 円)	208,544	271,264	○	○	○	○	○	○	
	教育改革推進特別補助	17,749	32,310	○	○	○	○	○	○	
	処遇改善加算	776	13,080	○	○	○	○	○	○	
宮崎	振興費	216	1,000	○	○	○	○	○	○	一種免許状保有促進・財務状況改善の支援・人材確保支援が補助対象 補助率 1/2 通常日: 担当者 1 名 800,000 円、担当者 2 名 1,300,000 円、担当者 3 名以上 1,800,000 円、夏期休業: 担当者 1 名以上 160,000 円 専任職員の配置なしの場合は各 1/2 単価: 175,000 円上限/台 ① ICT を活用した子供の見守り支援事業 基準額 200,000 円/施設 補助率 4/5 ②登降園管理システム導入支援事業 基準額 700,000 円/施設 補助率 4/5 基準額: 2,000,000 円、補助率: 認定こども園 1/2、幼稚園 1/3 基準額: 認可定員により 300,000 ~ 500,000 円、補助率 10/10 基準額: 1,000,000 円/施設、補助率 3/4 私立幼稚園: 認定こども園への移行が前提条件
	教育改革推進特別経費	2,027	3,076	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進事業	15,569	17,295	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育経費補助事業 (園児 2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円/人)	26,927	23,716	○	○	○	○	○	○	
	送迎バス安全装置等導入支援事業	797	20,083	○	○	○	○	○	○	
	登園管理システム等導入支援事業	0	60,480	○	○	○	○	○	○	
	幼児教育の質向上のための環境整備事業	11,519	59,936	○	○	○	○	○	○	
	幼児教育の質向上のための環境整備事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	21,261	0	○	○	○	○	○	○	
	ICT 化支援事業	7,893	8,100	○	○	○	○	○	○	
	認定こども園施設整備事業費	104,998	301,422	△	△	○	○	○	○	
鹿児島	運営費 (単価 197,220 円/人)	577,619	519,675	○	○	○	○	○	○	園児 70 名以下の私立幼稚園に対し補助 途中入退園児は在籍月数に応じて補助 耐震診断経費の一部を助成
	小規模園対策補助	1,102	974	○	○	○	○	○	○	
	運営費補助 (一種免許状保有促進事業費)	502	546	○	○	○	○	○	○	
	運営費補助 (処遇改善補助事業)	2,742	15,480	○	○	○	○	○	○	
	魅力ある私立学校づくり事業費	42,296	42,296	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進事業費	13,847	19,337	○	○	○	○	○	○	
	休業日預かり保育推進事業費	13,849	10,942	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育費 (対象園児 2 人以上 784,000 円、1 人 392,000 円)	220,162	238,386	○	○	○	○	○	○	
耐震化促進事業費	1,415	0	○	○	○	○	○	○		
沖縄	運営費 (単価 197,571 円/人)	340,163	286,383	○	○	○	○	○	○	教育の質の向上、預かり保育、子育て支援 遊具等整備、幼稚園教諭免許取得更新、研修・ICT 化支援、コロナ対策事業等の補助
	” [特別補助]	52,017	60,096	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育補助 (学法 2 人以上 784,000 円/人、全幼 1 人 392,000 円)	23,377	35,280	○	○	○	○	○	○	
	教育支援体制整備事業費	15,822	21,335	○	○	○	○	○	○	

注) 都道府県私学担当課からの報告による。令和 5 年 5 月 1 日現在、全日私幼連調べ

注) 令和 4 年度額は実績分。令和 5 年度額は当初予算案・補正見込み分を含む。

注) 日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く。

# 日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

## 令和5年度分の特定健康診査の提出期限 (5月15日(水) 必着) が迫っています

幼稚園で実施した事業主健診結果を私学事業団に提出することによって、特定健康診査(※1)を行ったものとみなすことができます。

対象者の事業主健診結果が未提出の幼稚園は、必ず期限までに提出してください。

事業主健診結果の提出は、国が定めた特定健康診査の目標実施率の達成だけでなく、幼稚園の経営に不可欠な要素である教職員の健康維持に繋がります。

事業主健診結果の提出にご協力ください。



健康診断を受けました!!

幼稚園から、加入者の健診結果を私学事業団に提出してください。(※2)



提出された結果を基にその人専用の情報冊子「QUPiO Plus」を送ります(※3)

※1 特定健康診査は、40歳から74歳の加入者及び被扶養者を対象とした内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防の健診制度です。

※2 被扶養者の健診結果は、令和5年6月に送付した「受診券(セット券)」を利用した場合に限り、受診した病院などの健診機関経由で私学事業団に提出されます。「受診券(セット券)」を利用せずに、パート先で受けた健診や、人間ドックを受診した場合には、個別に健診結果の提出が必要です。

※3 提出期限を過ぎた場合は送付されません。なお、令和6年度健診より情報冊子の作成は廃止となります。

### 【参考】

特定健康診査実施率の結果(令和4年度)

私学共済全体：加入者 82.8% 被扶養者 35.4%

幼稚園：加入者 71.3% 被扶養者 33.3%

日本私立学校振興・共済事業団

福祉部 保健課 健康管理係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

電話 03 (3813) 5321 (代表)

令和5年12月号より、慶応義塾大学総合政策学部の中室牧子教授による年間連載を開始いたします。教育を経済学的手法で分析する「教育経済学」を専門としておられ、教育にも科学的な根拠が必要であることを説いておられます。多数のメディアにも出演実績のある中室教授の連載から、さらに幼児教育への理解を深めていただけますと幸いです。

## 第6回 なぜ最近の幼児教育ほど効果が小さくなってきたのか

慶應義塾大学  
総合政策学部教授 中室 牧子

第5回で説明して来たように、ノーベル経済学賞受賞者のヘックマン教授らの研究を中心に「幼児教育は投資対効果が高い」という研究が数多く発表されてきました。その結果、アメリカでは、「ヘッドスタート」と呼ばれる政策が始まり、幼児教育に多額の投資が行われてきました。ところが、より最近の研究では「幼児教育にはほとんど効果がない」という研究も発表されるようになってきました。それどころか、幼児教育にはマイナスの効果があるという論文まで発表されています。例えば、2000年から2011年にかけて行われた幼児教育の効果は、1960年から99年にかけて行われた幼児教育の2分の1程度しかなく、その効果が比較的早い段階で消滅することもわかっています。

なぜなのでしょう。ここでは、この不可解な結果について説明します。実は、ヘックマン教授らが対象にしたペリー幼稚園に代表されるように、初期の研究は、小規模で、特に人件費を中心に多額の費用がかかった質の高い幼児教育を、貧困世帯の子ど

もを中心に提供したものが多くという特徴があります。しかし、その後に行われた幼児教育は、大規模で、費用も抑えられたものを平均的な世帯の子どもに提供されました。この違いは大きいと考えられます。

これに加えて、もう1つ重要な点があります。ペリー幼稚園に関する研究は、1960年代に抽選にあたってペリー幼稚園に通った子どもと、抽選にはずれてペリー幼稚園に通うことができなかった子どもを比較したものでした。この時、抽選にはずれてペリー幼稚園に通うことができなかった子どもたちの環境は決して良いものとは言えず、当然、ペリー幼稚園以外の他の幼稚園に通うこともありませんでした。しかし、最近になればなるほど、子どもたちを取り巻く環境は良くなってきています。例えば、イタリアのボローニャで行われた研究では、経済的に恵まれた世帯が多く、専業主婦や三世帯同居が多い地域で、政府が大規模で費用を抑えた幼児教育を提供し始めたところ、子どもの発達に悪影響があったことが示されているのです。つまり、質の低い幼

クラスや園のみんなで楽しめる

# アプリがチャイルドブックから登場！



App Store  
からダウンロード



Google Play  
で手に入れよう

ダウンロード無料

お誕生日会に

生活指導に



チャイルドブック

## いっしょに よむぞう

絵本の  
読み聞かせに

**いっしょによむぞう サブスクリプション料金**

特別価格	1アカウント/月額プラン	5,500円(税込)
<small>※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。</small>	1アカウント/年額プラン	55,000円(税込)

初回会員登録限定 **30日間無料体験実施中!**

対応OS iPad OS 14以降  
Android 5.0以降



iPadは  
こちらから



Androidは  
こちらから



さあ、いっしょに手のひらのばいきんをやっつけよう！



しょうずにできるかな？



このポーズは...クリア！



やったね！次は、かめのポーズだよ。



ポチッ！



画面の動きをまねしながら楽しく手洗い！

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21  
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

## チャイルド本社



児教育を受けるよりは、恵まれた家庭で幼児期を過ごす方が良いということになります。

加えて、指導方法の変化も重要なポイントです。第3回の連載でも少し触れたように、2000年ごろから始まったアメリカの幼児教育は、小学校就学後の格差が縮小するように、基礎学力に重点を置いたものに変化していきました。様々なデータによって、2000年以降のアメリカの幼児教育は、ことばや社会スキルの促進に重点を置いたさまざまな体験に費やす時間が減る代わりに、基礎学力中心の集団での指導に費やす時間が増えていったことがわかっています。

しかし、この結果、皮肉なことが起こりました。就学前に基礎学力を重視した集団指導の幼児教育を受けた子どもたちは、小学校入学後の学力にはほとんど効果がないか、むしろマイナスの効果があったものさえありました。しかし、2000年以前におこなわれ、ほとんど基礎学力を重視せず、保育者と子どもの愛着を重視し、会話によって言葉の発達を促し、さまざまな体験をさせるよう試みた個別的な幼児教育では、小学校入学後の学力が高くなり、その効果が中学校入学後も持続したというのです。

どうして、就学前に基礎学力に重点を置いた指導をすることがダメなのでしょう。そもそも幼児に、じっと座って、大人の話が大勢で聞くことは難しいと言えます。それが指導者側の焦りや厳しさを誘発し、子どもの問題行動を悪化させたことを報告した研究があります。一時的に学力にプラスの効果があっても、行動や情緒の面でマイナスの影響があ

り、ほとんど相殺されてしまっているというのです。

最後に、カナダのケベック州で行われた研究をご紹介します。カナダのケベック州では、現在の日本と同じように、幼児教育の無償化が行われました。その結果、保育所の利用が増加し、子どもらが10-20代になった後の非認知能力、健康、生活満足度、犯罪関与にマイナスの影響を与えたことがわかっています。特に男子に攻撃性や多動の問題が顕著だったということです。加えて、テネシー州でも保育所に通っていた子どものほうが、保育所に通っていなかった子どもよりも、小学校入学後の学力が低くなったことが明らかになっています。どうして、保育所に通っていた子どものほうが、通っていなかった子どもに比べて能力が低くなってしまったのか。この理由は現在も議論が続いているところではありますが、多くの研究者が注目しているのが、保育の「質」です。ヘックマンのペリー幼稚園プログラムのように、質の高い幼児教育を提供できれば、そのプラスの効果は長期にわたって持続するが、そうでなければ逆に悪影響も持続してしまうのではないかとことです。もしそうであれば、私たちが今注意すべきなのは、幼児教育の「質」を高めることではないかと考えられます。そして、もう1つ注意すべきことがあります。それは、海外の研究で分かったことが、そのまま日本に当てはまるかどうかはわからないということです。海外とはあまりにも社会的にも制度的にも異なる状況ですから、日本のデータを用いた研究が必要とされています。



遊具：HOUSE

## 未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、  
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。  
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。  
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



## 時代の変化と共に

沖縄県私立幼稚園連合会に加盟する私たちは私学として建学の精神に基づき、それぞれ多様な特色ある教育をしてきました。しかし、時代の変化と共に「変えられないものと変えるべきものを区別する賢さと勇気」が求められています。

いま直面する最大の課題は、少子化に向けた当連合会の体制をどのように整備するのかということです。現に園児の大幅な減少、加盟園の閉園や退会の問題に直面しています。そのため、支援体制の充実、情報の共有といった整備を具体化していかなくてはなりません。これまでの当連合会の歴史・伝統を重んじ、また更に誇れる存在としての維持・発展を実現していくための対応が急がれています。

また、沖縄の風度を考えると、「公教育」への理解が薄いことも課題の一つです。沖縄では各小学校に市町村立の公立幼稚園があるので、歴史的に私立よりも公立幼稚園が中心となってきました。しかし私立幼稚園も公立と同様に公教育を担っています。そのことへの理解が不十分で、今もそのことが尾を引いているように思います。

これからも、私学の多様性を大切に、違いを受け入れつつ連合会として一本化することに努めていきます。それにより私立幼稚園の魅力を知り、加盟園増、そして園児増につなげていけるように努めます。

2024年は当連合会は、発足58周年を迎えます。創立以来、こどもを中心とする社会への取り組みと社会への貢献を視野に入れ、そのために不可欠な「自立」と「協力」が自然に養われる環境を心がけてきました。時代の大きな変化の中で、今年は私たち連合会にとりターニングポイントになります。

(沖縄県私立幼稚園連合会理事長、沖縄市・愛星幼稚園／渡真利彦文)

## 質の高い幼児教育の実現には、 保育者の資質向上は 必要不可欠ですが…

先般、人口動態統計速報が発表され、令和5年の出生数は75万8,631人だったことが明らかになりました。これは8年連続の減少で、少子化に全く歯止めがかかっていない状況が改めて浮き彫りとなりました。本県においては、この報道より先に各園の令和5年度入園予定者数が著しく減少していることが話題となっており、私自身、皮肉にも左程に驚きを持って受け止める数値ではありませんでした。さらには、県内保育者養成校の令和6年度入学予定者数も軒並み大幅に減少し、今後の保育者不足に一層拍車がかかる様相を呈しており、県内各園においては、園児数の減少もさることながら、保育者不足をどう克服するかが課題となっています。また、保育者養成校への志願者数が激減することで、相対的に学生の質の低下は免れないでしょう。このことは、全国の幼稚園等が幼児教育の質の向上を掲げ、それに邁進するなか、現実として期待する資質・能力を下回る保育者が誕生しつつあることを意味します。近年、国内外で幼児教育の重要性が注目され、その研究も進み、国を挙げて目指すべき幼児教育の質を高めていこうとしています。一方で、現場でそれを実践する保育者の資質・能力はどんどん低下していくという相反関係を、我々は今後どう受け止め、教育実習の在り方も含め、どのように保育の質の向上を目指すべきでしょうか。はじめたばかりの資質向上の取り組みではありますが、具体的な研修方法も含め、早急に再検討していかなくてはならないと感じています。

これからの日本を、世界を担って立つ人材育成には、質の高い幼児教育こそが必要不可欠であるのですから。

(一社)長野県私立幼稚園・認定こども園協会  
副理事長、長野市・認定こども園若穂幼稚園／  
和田典善)

# 日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

## 『私学共済事務担当者』を対象にした説明会を開催しています

### 事務担当者連絡会

法律改正による事務手続きの変更など、共済事務を円滑に進めていただくことを目的とした説明会です。

### 事務担当者研修会

日頃の共済事務に役立てていただくため、私学共済制度の基礎的な内容や各種事務手続き方法などを中心とした講義形式での説明会です。

### 地域事務担当者向け説明会

ガーデンパレス共済業務課が行っている説明会です。毎年必ず行う事務手続きや質問の多い事項など、特定のテーマに絞って説明します。

## 『加入者』を対象にした説明会を開催しています

### 加入者向け説明会

ガーデンパレス共済業務課が行っている説明会です。病気やケガをしたときの給付や老後の生活を支える年金のしくみを始め、人間ドック利用費用補助や各種補助券の利用方法など「お得」な情報をお知らせします。

### 年金説明会

ガーデンパレス共済業務課が行っている説明会です。「年金はいつからもらえるの?」「いつ手続きすればいいの?」など、基本的な内容から説明します。

## 説明会に関するお問い合わせ先

- ★ 私学事業団共済事業本部 相談班 ☎ 03-3813-5321
- ★ 札幌 ガーデンパレス共済業務課 ☎ 011-222-6234
- ★ 仙台 ガーデンパレス共済業務課 ☎ 022-299-6231
- ★ 東京 ガーデンパレス共済業務課 ☎ 03-3812-2577
- ★ 名古屋 ガーデンパレス共済業務課 ☎ 052-957-1388
- ★ 大阪 ガーデンパレス共済業務課 ☎ 06-6393-9701
- ★ 広島 ガーデンパレス共済業務課 ☎ 082-262-1134
- ★ 福岡 ガーデンパレス共済業務課 ☎ 092-752-0651

説明会へのご参加をお待ちしています



私学共済ホームページもご覧ください。

<https://www.pmac.shigaku.go.jp/annai/news/setumeikai/index.html>



## 編集後記

卒園式を目前にして、どこかそわそわするのは教師だけではありません。親も子も、皆が終わりを意識して、節目の時に向けた想いを巡らせます。嬉しくも寂しくもあり、すでに懐かしくもある過ぎ去りし日々を惜しみながら、これまでに過ごしてきた時や場、人の有り難みに気づかされる。そんな温かな想いと感謝が交錯するシーズンが佳境に入ってきました。

315は“最後”の日で“最高”の日、そして“さ

あ、いこう”の日となる晴れの日に対応しい語呂合わせ。令和5年度も、3月15日の卒園式で無事に104名の卒園生を送り出すことができましたが、まだまだもっと豊かにできたはずだとたしなめる自分がいます。やはり教育というのは終わりのなき旅路。改めて気を引き締めながら、また新たな年度へ“さあ、いこう”と走り出します。どれだけ幼児人口が減少したとしても、目の前に子どもがいる限り、私たちは最善を追求し続けるでしょう。  
(広報委員・千葉伸也)

## ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

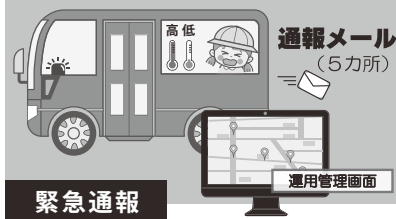
- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！



標準セット

車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。



緊急通報

アナログによる  
ヒューマンエラー  
防止

デジタルによる  
見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11  
ホームページ: <https://www.child.co.jp/>

## 「子ども主体の保育」が「わかる」から「できる」へ

みんなでつくる園の未来！

# 保育ナビ

こども・子育て政策が大きく動く今、持続可能な園づくりの役に立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「ミドルリーダーの仕事」など必須の情報をお届けします。

≡ B5判 64ページ 定価 1,200円 (本体 1,091円+税 10%) ≡

子ども主体の保育に  
役立つ実践や  
ヒントを紹介！

職員の育成・  
離職防止に役立つ  
情報を紹介！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>  
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フレイベル館**